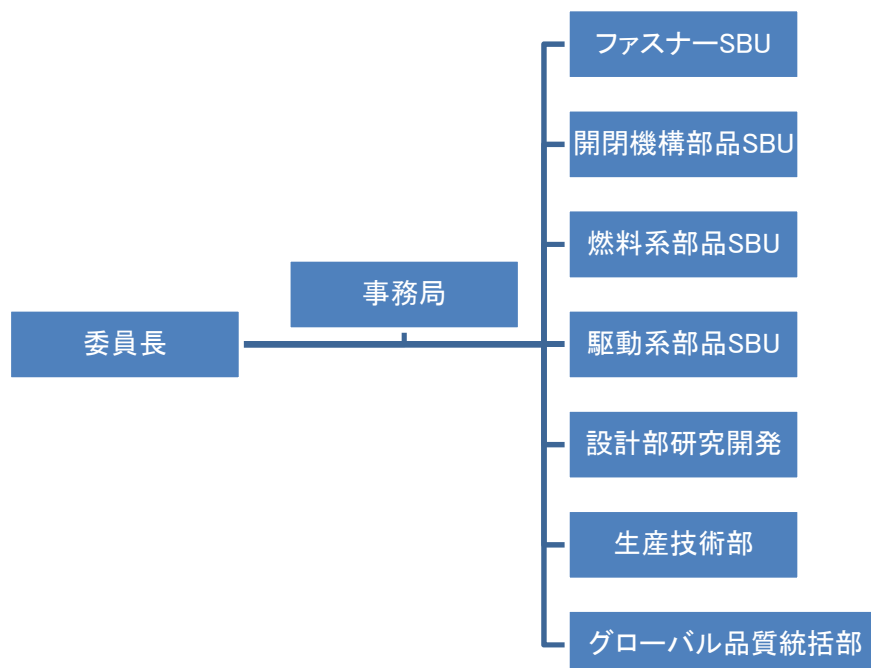


【バリューチェーンエンゲージメント】

<グローバル技術標準>

パイオラックスは、2006年よりノウハウの構築と明文化を目的に、日本工業規格（JIS）の考えに基づき、パイオラックス技術標準規格【P-ES】（Piolax Engineering Standard）を制定しています。

運営にあたり技術標準委員会を設け、その中に規格制定・見直しのワーキングチームを7つ設置しています。現在までに148件の規格整備が完了し、新規格の制定を含む年次見直し活動を行っています。



<次世代技術者育成に向けた教育>

製品に携わる全部門の若手技術者育成を目的に、設計部主催の教育プログラムを月次開催しています。教育カリキュラムは設計支援ツール、品質工学、自動車構造、環境負荷物質、最新自動車技術、法規等、多岐にわたります。2020年度は全カリキュラム12講座をオンライン会議で開催し、国内外で延べ約1600名が参加しました。



＜やまびこ改善活動＞

2007年より、真岡工場と富士工場で毎月継続的に実施している改善活動の総称です。

光の速さではなく音速で改善を進め、“やまびこ”のように呼び掛けた声は確実に伝播していくことを目指して名付けられた活動です。生産現場の改善や生産管理状況を現場担当者が報告し、品質最高責任者、副責任者、担当役員がその場で講評することで、確実かつ迅速な反応が得られ、現場の士気を高めることができます。現在では国内子会社も含めた活動に広がり、海外生産拠点でも同様の改善取り組みを行うことで、現場力と品質力の向上に努めています。2020年度、国内はオンラインで、海外は感染症対策を施して現場で開催しました。



真岡工場
(コロナ禍で現場巡回がなくなり、
密を避けるため、複数の会議室に分かれて開催。)



パイオラックス(中国・武漢)



パイオラックス(中国・東莞)



パイオラックス(タイ) 全数検査改善

<グローバル生産会議>

パイオラックスグループでは、年に一度、国内外の生産拠点の製造部門で技術交流会を開催しています。省人化・自動化等、設備設計のアドバイスや現場視察を踏まえた工程改善手法の指導の他、海外生産拠点メンバーに対して射出成形技能検定を行い、品質・技術のレベルアップにつなげる活動を行っています。2020年度は開催が遅れ、2021年5月28日にオンラインで行われ、国内外拠点合わせて60名弱が参加しました。海外拠点は中国やインドネシア、インド、韓国、タイなどが参加し、時差の関係で参加できなかった拠点に対しては、別途フォローアップの打ち合わせや会議の動画配信などを実施します。



各参加者からの報告会



現物による改善説明



現場での改善事例説明



金型分解教育



射出成形技能検定:実技



射出成形技能検定:筆記

<グローバル小集団報告会>

パイオラックスでは、1979年より職場単位の改善報告会を継続的に開催しています。経営陣へ直接改善活動を報告する場を設けて改善意識を高めることで、個人の教育と現場力の底上げにつなげることを目的としています。2012年からは海外子会社も加わり、グローバル小集団報告会と改めています。参加した海外メンバーが、日本の“Kaizen”に直接触れ、職場に持ち帰って更なる“Kaizen”に結び付けることができる有意義な活動になっています。なお、2020年度は、例年1月頃に開催している報告会を、2021年7~8月にずらして行いました。開催方法も、従来の参加型報告会ではなく、音声付資料の審査方式に変更しました。

<サプライヤーエンゲージメント>

製品及び資材を供給するサプライヤーを対象とした年度方針説明会(3月)と中間報告会(11月)を開催しています。パイオラックス社長方針と購買方針の説明や品質講話を通じ、年間活動計画及び中間期の状況について対話する場を設け、信頼関係の強化に努めています。また、年度方針説明会では、年間QCD評価制度に基づいた表彰式を開催しています。2020年度は、コロナ禍の影響で年度方針説明会及び中間報告会は、いずれも中止となりました。

<品質管理基準>

購買部では、サプライヤー各社にIATF16949:2016規格要求を反映した「取引先のための品質評価基準書」を配布し、品質管理基準を明確にしています。取り組みの一例として、サプライヤーの最終出荷検査業務に携わる検査員に対し認定検査員制度を設けて、製品保証度を高める活動を行っています。2020年度時点で、49社・457名が認定検査員として登録されています。



<サプライヤーとの環境規制への取り組み>

環境負荷物質に関する要求をまとめたパイオラックス技術標準規格【P-ES】(Piolax Engineering Standard)の最新版を年1回配信し、材料や部品等の納入品に関する環境負荷物質調査並びに紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)調査を行っています。

2020年度の環境負荷物質調査の結果は、社内基準に全て準拠していました。紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)調査については、懸念のある鉱物に関してサプライヤーと連携し、調査回答回収率及び調査精度向上に努めています。